



みなとからの風

〒231-8682 横浜市中区新山下3-12-1/TEL 045-628-6100(代)
http://www.yokohama.jrc.or.jp/

●発行：2019年1月 医療連携センター

Contents

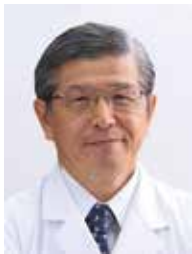
- P1 ●新年のご挨拶
- P2 ●我々の考える当院外科の強み
- P3 ●神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院の役割

- P4 ●感染症科からのお知らせ



新年のご挨拶

横浜市立みなと赤十字病院 院長 野田 政樹



明けましておめでとうございます。
本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。
平素より先生方にご多大のお世話になり心より御礼申し上げます。皆様の御支援の御蔭を持ちまして地域の病院として昨年度も活動させて頂けましたことを大変有り難く幾重にも御礼申し上げます。

当院では「入退院支援センター」が新たにオープンしました。地域の先生方から頂くご紹介を含め入院前からはじめ地域の皆様への病院からの御紹介も入れての退院後まで患者さんの支援をさせて頂きましますのでどうぞ宜しくお願い致します。

昨年はがん診療の領域では横浜市の乳がん連携病院事業として当院のプレストセンターが認定を頂きました。その必須要件の中で重要な点は地域の医療機関との連携体制を構築することであり地域の先生方のお力添えにより認定を頂きましたことに深謝申し上げます。

また昨年はさらに神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院として認定を頂くことができました。此の中でも地域の先生方はじめ医療機関との連携協力体制が必須の要件であり、平素の地域の皆様の御支援の賜物として感謝申し上げます。

先生方にお届けしております、当院の診療科案内の冊子には昨年度から各診療科の名前の右に QR コードを付けさせて頂き、その診療科の情報をスマホでより詳しくお届けできるように致しましたのでご利用いただければ幸いです。

昨年度も先生方の御支援、御指導のもと当院は地域において救命救急医療を担わせて頂いております。平成 30 年 3 月末日までの一年間の救急車受入台数は 12,599 台となり、全国のトップクラスでした。

手術数では平成 30 年 3 月末日までの 1 年間で 5,930 件（外来手術を除く）となりました。昨年はハイブリッド手術室を整備するために数ヶ月の工事の期間がありましたので此の影響もありますが 9 割ほどの維持が出来、また全身麻酔の件数については、4,225 件となりました。（下図 心臓外科手術）

先端的な医療の提供の面では手術支援ロボット「ダヴィンチ」（右上図）を用いた手術は泌尿器科を中心に年間 59 件行われています。低侵襲の手術は現代の外科の重要な要件ですが、診療報酬の改訂もありました。「心臓センター」では内科系と外科



系として循環器内科と心臓血管外科が連携して運営にあたり 24 時間 365 日対応での緊急のカテーテルや大血管の破裂などの緊急手術において地域の皆様への診療をさせて頂きました。ハイブリッド手術室は工事が完成後、昨年 4 月に使用を開始し、心臓血管外科の手術数は 230 件となり心臓センターを中心として稼動しています。画像装置を整えた手術室としての強みを発揮して整形外科の脊椎手術、脳神経外科の手術が画像の支援のもとに行われています。冷凍カテーテルアブレーションを導入している循環器内科でも 460 件を重ねております。このハイブリッド手術室の完成により TAVI（経カテーテル大動脈弁植え込み術）などのさらに高度なかつこれまでより低侵襲な循環器の先端的な医療の提供が本年度より可能となる予定です。



精神科の救急を含めて精神科の医療は高齢化と認知症の増加の一途にある地域の医療ニーズとして、当院が地域に貢献させて頂く大切な分野であり、皆様の健康の増進のために身体合併症の患者さんの県内の過半数の受け入れや、精神科救急疾患の診療をさせて頂きました。

がんセンターでは、地域がん診療連携拠点病院として一層お役にたてますようホームページを新しく整え、分かりやすいイラストによりヒトの絵の臓器をクリックして頂くことで、それぞれの臓器のがんの診療科の情報をお届けできるように工夫致しました。

当院は、地域医療支援病院として大変多くの地域のクリニックの先生方に登録医となって頂いており大変感謝しております。現在 646 施設の内科の先生方と 133 施設の歯科の先生方に登録医となって頂き、御指導ならびにご助言を賜り厚く御礼申し上げます。先生方からご紹介頂きました患者さんの数は 21,574 人となり前年に比べ 1,435 人の増加をし、また紹介率は 82.6%となり厚く御礼申し上げます。さらに地域の先生方に快くお引き受け頂いております患者さんの数は 17,044 人となり前年に比べ 423 人の増加となり此の面におきましても地域の先生方ならびに皆様に衷心より感謝申し上げます。

新年を迎えまして病院の職員一同、地域の先生方と皆様の御支援ならびに御指導に感謝申し上げますとともに、大切な先生方の患者さんを含めまして地域の皆様へのより良い医療サービスの提供に努めて参存しますので、何卒宜しく御指導、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

我々の考える当院外科の強み

外科部長 杉田 光隆

当科は横浜市南部地区のがん診療連携拠点病院、横浜市 2 次救急拠点病院、および地域医療支援病院である横浜市立みなと赤十字病院の外科として、手術治療・救急医療・がん診療を中心に、遠方に行かずとも地域の皆様に高度の医療を提供できるように日々努めております。以下、我々が考える当科の強みを 4 点ご紹介させていただきます。

【臓器別専門性を重視した診療体制】

当院では肝胆膵外科、食道・胃外科、大腸外科と臓器別に科を設けており、それぞれ十分な知識と経験を持った医師が責任をもって担当しています。大学病院やがんセンターのような専門病院以外では臓器別に科を設けている病院は少なく、どの医師が最初に担当しても臓器別の責任者が治療方針に介入しますので同一の治療が可能です。月・火曜日に大腸外科、水・木曜日に食道・胃外科、木・金曜日に肝胆膵外科の責任者が各臓器別専門外来を担当しています。

【救命救急センターとの連動】

当院では救命救急センターと連動し、ER を初療の場とする救急外科が設けられています。救急車で搬送される腹膜炎に代表される内因性疾患や外傷を ER 医師とともに診察を行い、最適な治療方針を決定しています。救急車来院台数は全国屈指であり(2017 年度は全国 1 位)、麻酔科や手術室、救命救急センターも含めてスタッフが緊急手術対応に習熟していることも強みであると考えています。

【お待たせしないがん治療】

2007 年から 2017 年の当科初診から手術までの日数の中央値は大腸がんで 13 日、胃がんで 16 日、肝胆膵のがんで 20 日と約 2-3 週です。併存疾患が多数あってもそれぞれに各科やコメディカルがすばやくご協力いただけることで、がんに対する早期の治療開始を実現しております。こういった総合力の高さが当院の強みであると考えています。

また地域施設からの電話については原則医師が直接対応するため、がんによる関連症状があり、早期介入が必要である場合もすばやい対応が可能です。

【低侵襲手術】

低侵襲治療として、大腸、胃、肝、低悪性度膵疾患、胆嚢、ヘルニア、虫垂炎等に対して腹腔鏡手術を積極的に導入しています。特に予定の大腸手術における腹腔鏡導入率は 87% と高率です。開腹手術と比較して術後の短期成績の良好さは多数報告されており、現場でも実感しております。

さらに当院では泌尿器科でロボット支援下手術がすでに導入済であったため、2018 年度から保険収載された直腸がんに対して、当科でも早々に準備を進め、2018 年 10 月から開始しております。

以上、我々が考える当科の強みをご紹介しました。これからも質の高い外科治療を地域の皆様に提供できるよう努めてまいりますのでよろしくお願いいたします。



ダビンチ直腸手術の様子



馬場 救急外科部長
杉田 外科部長
小野 食道・胃外科副部長
渡部 大腸外科医長

外科医師と研修医

神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院の役割

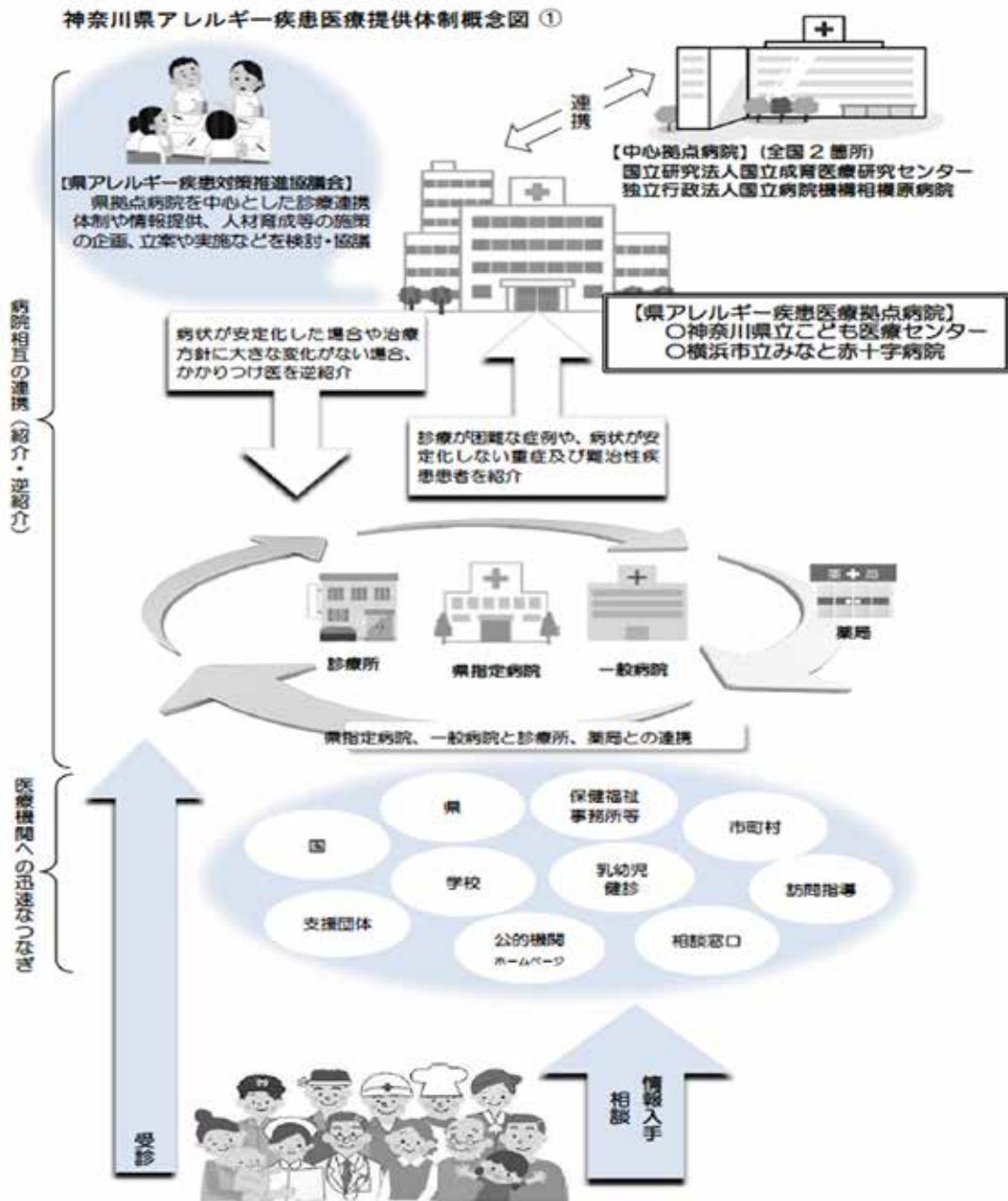
アレルギーセンター長 中村 陽一

アレルギーは世界的に増加の一途を辿っており、我が国では国民の2人に1人が何らかのアレルギー疾患を患っています。気管支喘息や食物アレルギーの増加とそれに伴うアナフィラキシーの多発などはその一例です。この国民病とも言われるアレルギー疾患を取り巻く環境はいくつかの問題を抱えています。ひとつは、大学病院や総合病院にアレルギー専門医が少ないため、一般病院やクリニックの外来で治療を受ける患者が多く、ガイドラインに基づいた標準的な医療が受けられていないことです。また、これだけ多くの国民が罹患しているにもかかわらず、診療報酬面では極めて不遇な立場を強いられています。

これではアレルギー医療は崩壊しかねない、こうした課題を打破する必要がある、との患者会や日本アレルギー学会等からの強い要望により、2014年6月にアレルギー疾患対策基本法が成立しました。この法律

では、「国や自治体、医療関係者、学校などの責任を明確にし、アレルギー疾患対策を総合的かつ計画的に推進する」ことが謳われています。その遂行のための基本指針として「アレルギー疾患医療の全国的な拠点となる医療機関と、地域の拠点となる医療機関の役割、そして、拠点医療機関とかかりつけ医の連携体制」の整備が必須とされ、長きにわたりアレルギー医療に取り組んできた本院が神奈川県における2つの拠点病院のうちのひとつに選ばれたのです。

県拠点病院は「神奈川県アレルギー疾患医療対策協議会」で検討されるアレルギー疾患対策に基づき、アレルギーの診療・情報提供・人材育成・研究、および学校・児童福祉施設等におけるアレルギー疾患対応への助言と支援を行うことが義務付けられており、これらは本院が今まで進めてきた方向性に一致するといえます。



感染症科からのお知らせ

感染症科部長・感染管理室長 渋谷 寧

2018年4月より横浜市立みなと赤十字病院に感染症科・感染管理室が新設されました。感染症科の常勤医師は私1人ですが、主に院内コンサルテーションやAST(Antimicrobial Stewardship Team: 抗菌薬適正使用支援チーム)の活動を通じて昨今話題となっている薬剤耐性(Antimicrobial Resistance: AMR)の対策を行っております。

AMRの問題は細菌だけでなく、結核、HIV、マラリアなども含まれ、世界的に問題となっております。2016年4月に厚生労働省よりAMRアクションプランとして国の指針が示されました。達成すべき耐性率、抗菌薬の使用率などの具体的な数値目標が設定され、各施設が抗菌薬の適正使用の問題に取り組むことが求められております。このAMRの問題は単一施設による対応だけでは到底解決しえないものであり、地域・国全体が意識して取り組む必要があります。

これを支援する試みとして2017年6月に厚生労働省から「抗微生物薬適正使用の手引き」が出され、急性上気道炎、急性下痢症について具体的な対応が掲載されました。その中で重要なものとして「かぜ」に抗菌薬を処方しないことが挙げられております。日本の抗菌薬使用の90%以上は経口抗菌薬であり、その多くが外来処方であることが示されております。また、各国との比較で、日本では狭域のペニシリンよりも広域

のキノロン系薬が使用される傾向にあることもわかっております。さらに内服吸収が悪い第3世代セフェム系の内服薬、国内では連鎖球菌に対して耐性の多いマクロライド系薬の使用も目立ち、国のアクションプランでもこれらの使用量削減が掲げられ、経口セファロスポリン、キノロン、マクロライド系薬の使用を2020年までに2013年と比べて50%削減することが目標となっております。地域の皆様にも、自然軽快することが予想される「かぜ」、「感冒」、「上気道炎」の病名がついた場合には抗菌薬使用を控えていただくことを意識していただきたいと思います。「かぜ」に抗菌薬が出された場合、細菌感染を予防するメリットよりも副作用を起こすデメリットの方が圧倒的に多いことがわかっています。

個人的にも抗菌薬関連のアナフィラキシー、中毒性巨大結腸症の症例経験があり、残念ながらこれらは抗菌薬を出さずに経過観察をすれば自然軽快したと予想される「かぜ」の患者に起こった副作用でした。今後ますます地域一丸となってAMR対策を行っていく必要があると考えております。

また、当科では感染症予防の観点から、麻疹、風疹、水痘、ムンプスなどのワクチン接種以外に、海外渡航者向けのトラベラーズワクチン接種の対応も行っております。そのようなワクチン接種のご希望がございましたら、感染症科へご紹介いただければ幸いです。



紹介患者さんのお問い合わせご予約は医療連携課で承ります

電話 045-628-6365(直通) / FAX 045-628-6367(直通FAX) 受付時間 平日 8:30~17:00



日本赤十字社

横浜市立みなと赤十字病院

〒231-8682 神奈川県横浜市中区新山下3丁目12番1号
TEL:045-628-6100(代表) FAX:045-628-6101



<http://www.yokohama.jrc.or.jp/>

みなと赤十字

病院ホームページ

検索

